

# 2024年度 中小企業支援担当者等 研修ガイド

## <基礎研修>

コース No. **401** **税務・財務診断**

コース No. **402** **経営診断基礎**〔商業コース〕

## <専門研修>

<専門研修>は、認定支援機関の方も受講可能です

コース No. **403** 成果の出る  
**伴走型小規模事業者支援の進め方**

コース No. **404** **IT活用による生産性向上支援の進め方**

コース No. **405** **BCP策定支援能力向上講座**

コース No. **406** **経営改善支援に必要な財務の視点**

コース No. **407** **事業成功に導く創業支援の進め方**

コース No. **408** **円滑な事業承継・廃業支援の進め方**

※カリキュラム等は実施にあたり一部変更されることがあります

-お申し込み方法- サイトからのWeb申込みとなります。 ※申込み開始日は変更する場合がございます。

## コース No. **401** **税務・財務診断**〔旧基礎Ⅰ〕

経営改善普及事業を実施する際に必要な経営管理の基本及び税務・財務等の基本的事項について、演習を取り入れながら習得することで、経営助言能力の養成を図ります。

- (1) 企業経営の捉え方・経営指導員に求められる能力と心構え
- (2) 記帳・決算書作成支援のポイント
- (3) 所得税・消費税及び法人税の仕組み
- (4) 所得税・消費税机上実習
- (5) 財務諸表及び経営分析の基本
- (6) 経営分析机上実習

コース 基礎研修

期間 2024年 6月10日(月)～7月5日(金)

定員 35名 20日間 120時間

受講料 58,000円 申込み開始日 2024年4月1日

## コース No. **402** **経営診断基礎**〔商業コース〕 (旧基礎Ⅱ)

小規模事業者(小売業、飲食業、サービス業等)の支援を行う上での全体像を把握し、基本的な知識とスキルを習得し、商業分野の経営支援能力の向上を図ります。

- (1) 経営支援の全体像と指導員に求められるコミュニケーション
- (2) 商業における調査、分析手法
- (3) マーチャンダイジング
- (4) 店舗施設の基礎知識
- (5) 販売促進とWebマーケティング
- (6) 事業計画の立て方
- (7) 総合机上実習

コース 基礎研修

期間 2024年 8月19日(月)～9月13日(金)

定員 35名 20日間 120時間

受講料 58,000円 申込み開始日 2024年5月1日



中小企業診断士更新研修の対象コース(理論政策1回)

## ～ きめ細やかな支援ができるように ～

小規模企業が持続的に発展していくためには、限られた経営資源を最大限に活用し、経営力を向上していく必要があります。

この研修では、経営発達支援計画の内容の確認と更新のポイント、伴走型小規模事業者支援推進事業の効果的な実施、専門家等の活用策、評価の仕方等、各種認定、特に事業計画と、持続化補助金、ものづくり補助金、事業再構築補助金等の申請と合格のポイントを学びます。

月日	科目	内容
6月3日(月)	支援機関に期待される小規模企業支援(講義・演習)	小規模企業支援に期待される支援機関の役割と効果的な支援の実施に必要な相談対応力の向上について、学んでいただきます。 経営発達支援計画の実践である伴走支援に関する以下の取り組み ・ 経営力再構築伴走支援の進め方 ・ DXに向けた支援
6月4日(火)	経営発達支援計画の実践に役立つ小規模企業支援の進め方(講義・演習)	経営発達支援計画の実践を念頭に置いた、小規模企業及び中小企業支援のための計画策定及び各種補助金申請のポイントについて、事例を通じた講座と、グループ演習。 ・ リスク融資、補助金申請のための事業計画書の作成のポイント ・ 小規模事業者持続化補助金の支援のポイント ・ 小規模事業者、中小企業者が活用できる事業再構築補助金申請書の作成支援のグループ演習
6月5日(水)		

コース	専門研修		
期間	2024年 6月3日(月)～6月5日(水)		
定員	25名	3日間	20時間
受講料	23,000円	申込み開始日	2024年4月1日

### ◆◆◆ 講師紹介 ◆◆◆



**前田 慎一郎** (まえだ しんいちろう)  
有限会社シーズコンサルティングオフィス  
代表取締役

昭和55年長崎大学経済学部卒業後、レンゴー(株) 営業を経て家業を継ぐ。昭和62年コンサルタント業を始める。  
専門は、新規事業開発、事業化指導、事業プロデュース、事業化支援マッチング、アクションプランの作成。  
中小企業診断シンポジウムにて3回全国優勝(中小企業庁鑑賞)。  
中小機構九州の経営支援アドバイザー。  
一般社団法人長崎県中小企業診断士協会 会長。

中小企業診断士更新研修の対象コース(理論政策1回)

## ～ ITを活用した支援を演習で学ぶ! ～

デジタルトランスフォーメーション(DX)が加速する中、様々なシーンでITを活用したビジネスが進んでおり、あらゆる企業においてデジタル化の推進は喫緊の課題となっています。

この研修では、AI・IoTを含むデジタル化の動向を理解したうえで、社内の業務効率化・コスト削減を中心とした「守り」のIT利活用に加えて、企業の製品・サービス開発強化やビジネスモデル変革による新たな価値の創出や競争力の強化を目指す、「攻め」のIT利活用による生産性向上を支援するためのノウハウについて、事例と演習を交えて学びます。

月日	科目	内容
7月10日(水)	デジタル化の動向とIT利活用による生産性向上支援のポイント	・ 企業を変えるDXの動向(AI・IoTトレンド) ・ 小さな会社の身の丈に合ったIT利活用(AI・IoT含む)事例 ・ 自社に合ったIT利活用(AI・IoT含む)と実践
	情報セキュリティ対策	・ 企業の情報漏えいはこうして起こる ・ 最近の不正アクセスの手法と傾向 ・ 情報セキュリティ対策の取り組みのポイント・プライバシーマーク、ISMSについて
7月11日(木)	IT利活用支援の進め方(演習)	ケースを通じて、クラウド・サービス利活用の目的・目標を明確にし、生産性の向上を目指す「攻めの経営」を実現するための一連のプロセスを習得し、自社のIT成熟度を計画的に高めていく、本来のIT経営の姿として課題解決を優先した効果的なクラウド・サービス導入の進め方を支援するノウハウを身につけます。モデル企業のDX戦略を策定するプロセスを演習を通じて体験し、DX導入のステップを習得するとともに、顧客の目標から現状把握・課題抽出後にIT・DXツールを活用して課題解決を支援するノウハウを身につけていただきます。
7月12日(金)		1. DX実行計画書策定方法概要 2. 目標策定 3. 現状把握・課題抽出 4. 課題解決策策定 5. DX実行計画書発表と総括

コース	専門研修		
期間	2024年 7月10日(水)～12日(金)		
定員	25名	3日間	21時間
受講料	23,000円	申込み開始日	2024年4月1日

### ◆◆◆ 講師紹介 ◆◆◆



**阿部 満** (あべ みつる)

ブリッジソリューションズ株式会社

代表取締役

富士ゼロックスIT関連企業にて、日本最大のネットワーク・セキュリティ業界のマーケティング関連に従事。個人およびパートナー支援で販売実績が認められ数々の賞を受賞。その後、京セラ関連IT企業にて、事業開発部長、経営企画部長、コンサルティング部長に従事。ITコーディネータ協会職員を経て40歳で現社を創業。創業以降、企業アドバイザー1000社以上、IT導入支援100社。その内、経済産業省IT経営力大賞認定8社、優秀賞2社受賞支援。各政府系、商工三団体、民間企業研修講師など全国で活動。著書としてITコーディネータ協会認定教材図書「IT経営可視化戦略(産業能率大学出版部)」IT経営実践の知識(同友館)「AI×IoTで会社を強くする方法(Amazon)」ITで経営課題を解決する方法(Amazon)「新聞、専門誌へのコラム等を含め執筆多数。一般社団法人AI・IoT普及推進協会代表理事兼事務局長、一般社団法人ITC-EXPERT代表理事。

中小企業診断士更新研修の対象コース(理論政策1回)

## ～不測の事態に打ち勝つ！事業継続計画策定支援の考え方～

企業を取り巻く環境には、豪雨災害や大震災といった自然災害や、感染症の流行といったように、様々なリスクが存在します。特に、経営基盤が脆弱な中小企業においては、リスクによる緊急事態に有効な手を打つことができれば、企業の存続の危機につながりかねません。

この研修では、様々なリスクによる損害を最小限にとどめ、かつ事業の継続、早期復旧に有効な手段であるBCP（事業継続計画）の策定支援能力の向上について学びます。

月日	科目	内容
7月23日 (火)	中小企業を取り巻くリスクとBCPの考え方	「リスク」および「リスクマネジメント」について、その概念を体系的に理解すると同時に、社会環境の変化に伴うリスクマネジメントの拡張や変化について学びます。また、リスクマネジメントの手段として、有効なBCP（事業継続計画）の意義と概要について学びます。
	BCP策定支援の進め方【演習】	BCPの策定支援に必要な作成の手順と勘所、防災対策とBCPの違いについて、「中小企業BCP策定運用指針」に則り、事例を用いて、実際に作成することにより、実践的に学びます。 ・事業影響度分析 ・事業継続戦略・対策の検討 ・初動対応体制の整備 ・教育・訓練計画
7月24日 (水)	災害図上訓練(※)【演習】	これまでに策定したBCPに実効性があるか、災害図上訓練を通じて確認します。それによりBCP策定の必要性を体感します。
	BCP導入支援の振り返りとまとめ	研修のまとめとして、BCP導入支援のポイントや支援機関として、支援のあり方や支援担当者の果たす役割について、確認します。

コース	専門研修		
期間	2024年 7月23日(火)～25日(木)		
定員	25名	3日間	20時間
受講料	23,000円	申込み開始日	2024年4月1日

### ◆◆◆ 講師紹介 ◆◆◆

#### 五十嵐 雅祥 (いがらし まさよし)

株式会社フォーサイトコンサルティング  
執行役員



1968年生まれ。チーフコンサルタント。外資系投資銀行、外資系保険会社勤務を経て投資ファンド運営会社に参画。国内中堅中小製造業に特化したM&A案件発掘、投資戦略立案業務を中心に、案件の特性に応じた提携先とのプロジェクトチーム組成の際のプロジェクトマネージャーとして業務を遂行。2009年より現職。「企業価値を高めるためのリスクマネジメント」のアプローチでコンプライアンス、BCP、内部統制等のコンサルティングに従事。

※ 災害図上訓練とは、実際の緊急事態発生と似た状況を作り出し、シミュレーションのプレーヤーとして、それぞれの役割を演じてもらうことにより、災害時の役割を理解し、その役割を的確に実施するためのノウハウを取得することを目的とした訓練です

中小企業診断士更新研修の対象コース(理論政策1回)

## ～基礎Ⅰ・基礎Ⅱを受講した方にオススメです！～

厳しい経営環境にある中小企業においては、経営(業績)の改善を経営資源の選択と集中、経費節減、効率化等により行っていく必要があります。

この研修では、経営改善支援に必要な財務面からの経営課題の整理手法及び経営改善計画策定の進め方を学びます。

月日	科目	内容
7月29日 (月)	財務体質の評価と経営課題の整理	経営改善を支援する上で必要となる考え方を理解し、現状把握と経営課題の整理を行うための手法とポイントについて学びます。 ・経営課題を読み取る思考法(仮説力の向上) ・経営改善計画書作成のポイント ・事例演習：財務破綻を招く意思決定の誤り ・事例演習：経営改善のポイント
7月30日 (火)	経営改善計画策定の進め方(演習)	ケースを用いた机上演習により、財務分析から経営課題の整理、経営改善のための方向性等を実践的に検討します。 ・経営課題の整理 ・経営改善のための方向性・施策の提案 ・経営改善計画書の策定
7月31日 (水)		

コース	専門研修		
期間	2024年 7月29日(月)～31日(水)		
定員	25名	3日間	20時間
受講料	23,000円	申込み開始日	2024年4月1日

### ◆◆◆ 講師紹介 ◆◆◆

#### 横山 悟一 (よこやま ごいち)

財務リスク研究所株式会社  
代表取締役



会計事務所、コンサルティング会社等の勤務を経て、2002年アーネストコンサルティングを開業。2008年6月、名称を「財務リスク研究所」に変更。約10年にわたる研究を重ね、指標を使わない世界初の分析手法「ビジュアル分析」を開発。難解なバランスシートをわかりやすくだけでなく、独自に開発した「財務と信格付けシステム」により、決算書の格付け、決算書に潜むリスクや粉飾を読み解くノウハウを確立。分析した決算書はすでに6,000社を超えている。著書に「3分間で決算書が読める！」(H&I)、「売上をあげる手段としての決算書の使い方」(総合法令出版)、「新リーダーへ!これが会社の数字の読み方です」(実務教育出版)ほか多数。



中小企業診断士更新研修の対象コース(理論政策1回)

## ～ 创业者の想いを形にするために ～

地域における開業率が低迷している中、地域経済の新たな担い手となる新規创业者のチャレンジをサポートすることは、地域活性化に携わる支援機関等の大きな役割として、よりいっそう期待されています。  
この研修では、新規創業・開業の現状や創業希望者との関わり方を学ぶとともに、创业者の想いを形にするために見るべき視点やアイデアをブラッシュアップする方法等について学びます。

月日	科目	内容
10月16日 (水)	新規創業・開業の現状と支援のあり方	新規創業・開業に関する現状や動向について理解した上で、創業希望者との関わり方に関する知識やスキルを学びます。 ・新規創業・開業の現状 ・支援担当者/支援機関に求められる役割 ・創業支援にかかる基本知識とスキル
	新規創業のケースから学ぶ支援手法	ケース演習を通じて、研修で学んだ知識や支援手法を実際の創業支援に活かすためのポイントについて学びます。 ・創業支援において考えるべきポイント ・相談内容に応じた適切なアドバイス/支援 ・創業後のフォローアップを効果的に進める方法
10月17日 (木)	新規創業のケースから学ぶ支援手法	ケース演習を通じて、研修で学んだ知識や支援手法を実際の創業支援に活かすためのポイントについて学びます。 ・創業支援において考えるべきポイント ・相談内容に応じた適切なアドバイス/支援 ・創業後のフォローアップを効果的に進める方法
10月18日 (金)	相談対応と創業支援(演習)	创业者の考えたビジネスアイデアやプランについて、成功確度を上げるために、多角的な視点からブラッシュアップしていく具体的な手法と創業計画づくりの策定支援手法について学びます。 ・ビジネスアイデアの目利き・評価のポイント ・ビジネスアイデアのブラッシュアップ ・事業コンセプトの重要性とビジネスモデルの検討 ・ビジネスプラン・創業計画(事業計画)の策定支援

コース	専門研修		
期間	2024年 10月16日(水)～18日(金)		
定員	25名	3日間	20時間
受講料	23,000円	申込み開始日	2024年7月1日

### ◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

**岩岡 博徳** (いわおか ひろのり)  
株式会社ラレッジフェイス 代表取締役



1973年生まれ。横浜市立大学商学部経営学科卒業、東京都立大学大学院経営学修士(MBA)。中小企業診断士、ITコーディネータ、東洋大学大学院特任教授。総合電機メーカー系商社で経営企画などに従事し、2004年に経営コンサルタントとして独立開業。2008年に法人化し、代表取締役役に就任した。  
自社のマネジメント改革を通じ、ITによる業務効率化や事業計画策定、PDCA型マネジメント導入を得意とする。現在は事業承継を行い、省庁や都県等の公的機関、金融機関を通して、数多くの中小企業支援を行っている。

中小企業診断士更新研修の対象コース(理論政策1回)

## ～ “事業承継” or “廃業”を見極めるポイントを考える ～

中小企業等の経営者の平均年齢が上昇する一方、事業承継への適切な対策がとられていないケースも多く、その結果、利益が出ているにもかかわらず後継者不在等の事情により、廃業せざるを得ない企業も出てきています。また、事業承継は、当該企業だけの問題ではなく、地域経済にとっても大きな問題であるため、支援担当者においては、事業承継への早期取り組みの必要性を経営者へ喚起するとともに、円滑な事業承継にあたって取り組むべき課題の解決等を支援していくことが求められています。  
この研修では、事業承継に関する専門知識を押さえた上で、円滑な事業承継対策に向けた適切なアドバイスを行うために必要な知識・手法を習得するとともに、事業承継が困難な事業者等に対する廃業支援に必要な知識・手法について学びます。

月日	科目	内容
11月20日 (水)	事業承継・廃業の現状と支援のあり方	事業承継・廃業等の現状を理解するとともに、支援担当者求められる役割について学びます。 ・事業承継・廃業等の現状 ・支援担当者/支援機関に求められる役割
	事業承継支援の理論・支援手法	事業承継支援を行うために押さえておくべき専門知識について、事例等を交えながら学びます。 ・事業承継支援の体系・プロセス ・事業承継支援に必要な知識・支援手法(事業の見える化と磨き上げ) ・事業承継計画書の策定支援 ・事業承継にかかる税務・財務上の留意点 ・事業承継支援上の課題と対応策 ・事業承継と廃業を見極めるポイント
11月21日 (木)	事業承継支援の理論・支援手法	事業承継支援を行うために押さえておくべき専門知識について、事例等を交えながら学びます。 ・事業承継支援の体系・プロセス ・事業承継に必要な知識・支援手法 ・廃業支援にかかる税務・財務上の留意点 ・廃業支援上の課題と対応策
11月22日 (金)	廃業支援の理論・支援手法	廃業支援を行うために押さえておくべき専門知識について、事例等を交えながら学びます。 ・廃業支援の体系・プロセス ・廃業に必要な知識・支援手法 ・廃業支援にかかる税務・財務上の留意点 ・廃業支援上の課題と対応策
	相談対応と事業承継支援(演習)	ケース演習を通じて、研修を学んだ知識や支援手法を実際の事業承継支援に活かすためのポイントについて学びます。 ・事業承継支援において考えるべきポイント ・相談内容に応じた適切なアドバイス/支援

コース	専門研修		
期間	2024年 11月20日(水)～22日(金)		
定員	25名	3日間	20時間
受講料	23,000円	申込み開始日	2024年8月1日

### ◇◇◇ 講師紹介 ◇◇◇

**佐々木 一誠** (ささき かずせい)  
公認会計士・税理士佐々木一誠事務所 代表



公認会計士、税理士、中小企業診断士。中央監査法人(みず監査法人)、あずさ監査法人勤務を経て、2012年に会計事務所を開設し独立。監査法人勤務時は、上場企業・会社監査などの会計監査の他、株式公開準備支援、内部統制構築・評価支援、財務調査等のコンサルティング業務に携わる。独立後は、会計監査の他、中小企業への会計・税務支援、経営改善計画策定・実行支援、事業承継支援を手掛ける。また、中小企業大学校では管理会計研修や事業承継研修の講師を務める。合同会社つなぐ 代表社員。